

第2期飯山市総合戦略 数値目標(人口ビジョンと基本項目)(案)

資料3-2

人口ビジョンの数値目標(総人口)

基準値 (2019年(令和元年)10月1日)	目標値 (2024年(令和6年)10月1日)
19,800人	

◆ 人口ビジョンの数値目標に向けた各年の基準

国勢調査を基準とした人口 (人口動態数値)	単位	R元年 (基準)	R2年	R3年	R4年	R5年	目標値 R6年	備考
								検討中

関係人口創出・拡大の数値目標 ※目標値等の考え方は検討中

基準値	目標値

検討中	単位	R元年 (基準)	R2年	R3年	R4年	R5年	目標値 R6年	備考
								検討中

評価は、◎:目標値を達成、○:目標値の70%以上達成、△:目標値の50%以上(70%未満)達成、×:それ未満、-:未定、不明 で示します。

◆ 基本目標に向けた数値目標

戦略の4つの基本目標

基本目標Ⅰ
地域経済活性化・雇用創出
＜施策の方向性＞
・地域産業力の強化
・新たな産業と雇用の創出・人材育成の推進
・新幹線飯山駅を活用した観光交流人口の増加

	単位	H30年度 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 R6年度	備考
(個別施策→基本目標) 農業産出額 (飯山市調査)	億円	69	71	73	75	75	77	
(新) 観光消費額 (暦年集計)	千円	6,129,161						検討中 データ元:長野県観光地利用者統計調査結果 観光地名:飯山、斑尾高原、信濃平、戸苧温泉、北竜湖、いいやま湯滝温泉、なべくら高原、菜の花公園 ・H29-30の増減率の平均値は87.53%

基本目標Ⅱ
若者定住・移住定住推進
＜施策の方向性＞
・若者定住のための条件、環境整備等
・移住希望者の視点に立った総合的な移住定住対策

	単位	R元年度 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 R6年度	備考
1年間の成婚組数 (基準値:H27-R1の平均 ※R1は12月末までの数値)	組	86.4	120	120	120	120	R2-R6 平均 120	
(新) 転入者数(基準値:H27-R1の平均)	人	507	520	520	520	520	520	データ元:長野県毎月異動調査 (12月末を基準)

基本目標Ⅲ
子育て支援・次世代育成
＜施策の方向性＞
・子育て支援の充実
・次世代育成・教育

	単位	R元年度 (基準値)	R2年	R3年	R4年	R5年	目標値 R6年	備考
合計特殊出生率(飯山市調査) (基準値:H29-R1の平均)	率	1.54	1.55	1.57	1.59	1.61	1.63	女性人口は10/1現在、出生数は年間
(個別施策→基本目標) 子育て満足度	%	36.00	-	-	50.00	-	50 (R4)	基準値:後期基本計画策定時

基本目標Ⅳ
**いつまでも
安心して暮らせる地域づくり**
＜施策の方向性＞
・安心・安全な暮らしの確保
・地域間連携・産学官等連携の促進

	単位	R元年度 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 R6年度	備考
(新) 防災マップを作成した自主防災組織数	区	1	40 (累計 40)	61 (累計 101)			全集落 (累計101)	富倉地区は地区単位で作成する。 少数集落は別途検討する

第2期飯山市総合戦略 個別施策 KPI (案)

◆ I 地域経済活性化・雇用創出

施策 I-(1) 地域産業力の強化

項目・指標等 (KPI)	単位	R1年度 (基準値)	目標値 R6年度	目標値 R6年度	KPI目標設定の根拠	具体的な取組み	後期基本計画との整合	KPI達成の課題	備考 (民間連携事業、部局横断的な取組みなど)
1 新規就農者数	人	2	3	期間累計 15人	第1期(H27~R元)実績(2.2人/年)を上回る数値を目標とした。	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者対策等の一環として事業継承希望者とのマッチングを促進する。 ・地域を担う農業者の育成と集落営農を推進する。 ・ICT基盤の充実を図り、産業、教育、暮らし、医療、福祉等あらゆる分野での活用を通じて飯山市の魅力を全国や世界に発信できる情報発信力の強化を図る。 	4-2-1担い手や農業集団・組織の育成、農地利用集積	それぞれ状況が異なる新規就農希望者の相談に対応するためのマンパワー不足	<ul style="list-style-type: none"> ・県の里親制度で登録された里親(地域の中核農家)の元での研修制度の活用 ・引き続き移住定住推進課と情報共有を行いながら、IUターンの新規就農者への支援を図る。
(新) 2 企業立地振興条例適用事業所数	事業所	6	4	期間累計 20事業所	例年の適用事業所数は1~4件程度(R1のみ6件)。企業と連携して、企業が投資しやすい環境(雇用者の確保に対する協力等)づくりを行うことにより、適用件数を工業団地内企業の20%を目標とする。(東栄、木島、長峰工業団地内事業所数:20事業所)	地域経済を支える市内企業を育成することにより雇用の確保を図る。	4-3-3工業基盤の充実と活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資をする(できる)企業は一部に限られる。 ・企業立地振興条例の適用は「常用雇用者の増」が条件。市内で求人募集をかけても応募者がいない状態が続いている。(人材派遣に頼っている) 	
3 空き店舗等解消・活用件数	件	2	2	期間累計 10件	第1次計画の目標値が「累計10件」のため引き続き設定。	空き店舗や空き家の利活用による商店街に活気を生み出す活動を支援する。	4-3-1商業空間・商業基盤の充実促進	<ul style="list-style-type: none"> ・対象物件の把握と貸付交渉(所有者に貸し付ける意向がない場合が多い) ・人口減少等、様々な事由により市街地での開業に魅力を感じない(商業ベースに乗らない) 	<ul style="list-style-type: none"> ・飯山商工会議所との連携(物件把握、利活用に対する意向調査、起業希望者の空き店舗への誘導) ・物件情報の把握(空き店舗、空き事業所の取り扱い(HP公開等)は雇用ビジネス推進課の取り扱い) ※空き家情報等は移住定住推進課の取り扱い

施策1-(2)新たな産業と雇用の創出・人材育成の推進

項目・指標等 (KPI)	単位	R1年度 (基準値)	目標値 R6年度	目標値 R6年度	KPI目標設定の根拠	具体的な取組み	後期基本計画との整合	KPI達成の課題	備考 (民間連携事業、部局横断的な取組みなど)
1 起業支援による起業件数	人(件)	4	3	期間累計 15人(件)	後期基本計画 起業家数15人(件)	・地域資源活用型・新たな価値創造型等の起業を積極的に支援する。 (地域食材を活用した民宿・レストラン等) ・金融機関等と連携し、起業、経営安定化、事業拡大等様々なニーズに柔軟に対応できる金融対策の充実・総合的な支援体制の構築を図る。	1-1-1工業基盤の充実と活用促進	利用できる補助制度があるということを知ることにより、必要としている方が制度を利用できるようにすることが働きかけとして必要だが、起業の意思を持つ方がいなければ働きかけをしても件数は伸びない。	
2 人材育成塾参加者数	人	16	9	期間累計 45人	数値の基準: 第1期戦略の目標を基準に人口の減少率を踏まえて数値を設定した。 (H26.12:21,814人 → R1.12: 19,763人(△9.5%)、	地域経済を支える産業の育成、連携、相乗効果等を生み出す人材を確保・育成する。		起業希望者の開拓、確保 起業しやすい環境の整備(起業支援補助金のほかの支援策の検討)	・事業実施に際しては飯山商工会議所へ業務委託(実際の企業(開業)を目指すため、専門的知識が必要) ・雇用ビジネス推進課において取り組んでいる「女性セミナー」との整合が必要。
3 企業誘致・本社機能移転・市外流出抑制	社	1	2	期間累計 8社	工業団地への誘致(貸付も含む):1社 起業支援センター・空店舗等への誘致:5社 飯山駅前市有地への誘致:2社(ホテル含む)	・地域の産業を支える中核的な企業の活動を支援する。 ・土地貸付による企業立地を推進する。 ・市街地等への事業所誘致に向けた支援策を検討する。	4-3-3工業基盤の充実と活用促進	各企業等においては、新たな投資(新しい土地への固定資産を抱えた投資)には消極的。当市は積雪地ということもあり、土地代も割高感がある。土地の売却価格の見直しは必要。工業団地への誘致だけでなく、小規模事業者(個人、IT事業者等)を起業支援センターや市内空き店舗等へ誘導することも必要であり、そのための支援策(補助金等)も必要である。	・市外在住の飯山市出身者(特に企業の役員等になっている方)の情報等の共有(収集も含め) ・ふるさと飯山会への働きかけも必要。

施策Ⅰ-(3)新幹線飯山駅を活用した観光交流人口の増加

項目・指標等 (KPI)	単位	R1年度 (基準値)	目標値 R6年度	目標値 R6年度	KPI目標設定の根拠	具体的な取組み	後期基本計画との整合	KPI達成の課題	備考 (民間連携事業、部局横断的な取組みなど)
1 観光入込客数 (日帰り+宿泊)	万人	103 (H28~ 30の平均)	120	120万人		・県、近隣市町村、民間事業者等と連携し、信越9市町村広域観光連携会議を核とした広域観光事業の一層の推進を図ります。 ・信州いいやま観光局をはじめ、関係機関、民間事業者等と連携し、国内外への観光情報発信の強化を図る。	3-1-2観光ホスピタリティ(おもてなし意識)の充実促進	交流人口の増加に向け、各種事業に取り組むが、天候、社会情勢等の影響により増加とまらない場合もある。	信州いいやま観光局のほか、民間事業者との連携を推進する。
1-2 観光入込客数のうち宿泊者数	万人	76 (H28~ 30の平均)	95	95万人					
2 外国人宿泊者数	人/泊	9,951 (H28~ 30の平均)	15,000	15,000人/泊		・豪州やアジアなど外国人観光客への訴求力のある観光地づくり、インバウンド対策を進める。 ・信州いいやま観光局をはじめとした関係機関、民間事業者等と連携し、案内人育成、ICT環境整備、宿泊施設整備、情報発信などを実施する。	3-1-5インバウンドの推進	国内の誘客と同様に天候、社会情勢の変化の影響がある。	信州いいやま観光局をはじめとした民間事業者と連携した誘客宣伝事業

◆ II 若者定住・移住定住推進

施策II-(1)若者定住のための条件、環境整備等

項目・指標等 (KPI)	単位	R1年度 (基準値)	目標値 R6年度	目標値 R6年度	KPI目標設定の根拠	具体的な取組み	後期基本計画との整合	KPI達成の課題	備考 (民間連携事業、部局横断的な取組みなど)
1 若者定住のための住宅整備(支援)	件	20	0	期間累計 31件	3ヶ年、長期計画に基づく数値	・若者定住のための住宅整備を行い、市内への定住を図ります。 ・空き家を活用した住宅整備する。	4-5-1移住定住に向けた環境整備	若者が定住しやすい、ニーズに合った整備の手法を検討する。	PFIによる住宅整備、維持管理方法の検討が必要。
(拡) 2 地域おこし協力隊員の本市への定着数(延べ人数)	人	2	5	延べ 5人	これまで、任期3年終了後(途中退任含む)の内、3割が定着している。R2年度から7人雇用し、R6年までに10人が任期終了すると仮定し、その3割以上の定着を望む。	・効果的な隊員募集のPRと隊員の起業を支援することで定着を図る。 ・移住相談等飯山に関心の高い方を中心に、地域の課題解決に向けた人材を発掘する。 さらに、任期終了後、起業し収入を確保することで定着を図る。	4-4-1情報提供・相談等の充実	効率的な募集PRと任期終了後の収入確保。	・隊員の受入れに関し民間企業等と連携を検討したい。 ・各分野の課題解決に役立つ業務支援を把握し、隊員を募集する。
3 婚活事業での成婚組数	組	1	2	期間累計 10組	過去のデータから年間で2組を目標とする	結婚希望を実現するため、結婚相談所による、個別相談の実施や、未婚者への出会いの場の提供の活動を支援する。	4-5-1移住定住に向けた環境整備	結婚に対する意識の向上	・社協(結婚相談所)、ii活プロジェクト実行委員会、結婚仲人で連携 ・新婚生活支援、子育て支援と連携

施策II-(2)移住希望者の視点に立った総合的な移住定住対策

項目・指標等 (KPI)	単位	R1年度 (基準値)	目標値 R6年度	目標値 R6年度	KPI目標設定の根拠	具体的な取組み	後期基本計画との整合	KPI達成の課題	備考 (民間連携事業、部局横断的な取組みなど)
(拡) 1 三世帯同居支援件数	件	13	12	期間累計 60件	新年度に制度の拡充を行うため目標は、9件/年から12件/年とした。	制度拡充を行い三世帯等で若者が同居(近居)するための支援の充実を図る。	4-5-1移住定住に向けた環境整備	支援事業の周知	
2 空き家あっせん件数(空き家バンクへの登録件数)	件	32	20	期間累計 100件	新年度予算で三世帯等同居住宅建設支援事業でも中古住宅取得補助が可能となる予定のため10件/年を、5年間(H27~H31)の平均(18.8件)を元に20件/年とする。	優良空き家の調査を行い、物件を確保する。	4-5-1移住定住に向けた環境整備	・優良空き家の確保(再利用が可能うちに、空き家バンクへの登録促す施策が必要)	・現在も不動産業者の協力をいただきながら、空き家バンクの運営を行っている。 ・空き家を扱うため、特定空家等との危険な空き家に対する対応も、危機管理防災課と進めたい。
3 市の支援を通じた移住件数	人	94	100	期間累計 500人	市長公約の100人とする。	・移住希望者への的確な情報提供、市内案内等希望者のニーズにあった対応を行う。 ・幅広い年代の移住定住者に対応できる住宅等の環境整備や、住宅取得の補助を行い移住の促進を図る。 ・移住者の就職先の確保する。	4-5-1移住定住に向けた環境整備	移住希望者の確保	移住から定住のために、生活のために支援補助等の情報提供
4 移住者住宅建設支援件数	件	29	16	期間累計 80件	1期は15件/年であったが、1期の年平均の19件/年の8割程度の16件/年としたい。	幅広い年代の移住定住者に住宅取得の補助を行い移住の促進を図る。	4-5-1移住定住に向けた環境整備	優良空き家の確保	中古住宅の斡旋協力 建築業者への補助金の周知

◆ III 子育て支援・次世代育成

施策III-(1)子育て支援の充実

項目・指標等 (KPI)	単位	R1年度 (基準値)	目標値 R6年度	目標値 R6年度	KPI目標設定の根拠	具体的な取組み	後期基本計画との整合	KPI達成の課題	備考 (民間連携事業、部局横断的な取組みなど)
1 日曜・祝日保育実施 保育園	園	0	1	1園	保育園の適正規模・適正配置の方向を見ながら、拠点園1園で実施を目指す。	現在、土曜1日保育、休日保育は拠点園方式で継続するが、給食の提供や休日保育利用料の無償化を図る。	6-4-1子育て支援の推進	公立保育園全園での実施は、職員体制等から実施は困難。保育園の適正配置(統合)にあわせ、施設整備も含め充実を図る必要がある。	
(新) 2 市内出生時訪問	%	99	100	100	新生児・乳児及び産婦の家庭訪問を実施することにより、子育て環境を把握し、個々に適切な支援をすることにより、全ての家庭が安心して子育てができることを目指す。	妊娠届出時の妊婦面接から子育て支援を開始。出産後も、必要に応じて、産後ケア等の子育て支援を実施する。	6-4-1子育て支援の推進		
(新) 3 定期予防接種実施率	%	98	100	100	予防接種は個人の健康及び公衆衛生の観点から大切。国で定めた定期の予防接種を受けることを推奨する。	飯水医師会及び医療機関と連携し、予防接種が受けやすい体制を提供するとともに、予防接種の必要性を保護者等に啓発する。	6-4-1子育て支援の推進		

施策III-(2)次世代育成・教育

項目・指標等 (KPI)	単位	R1年度 (基準値)	目標値 R6年度	目標値 R6年度	KPI目標設定の根拠	具体的な取組み	後期基本計画との整合	KPI達成の課題	備考 (民間連携事業、部局横断的な取組みなど)
1 全国学力テスト・体力テスト	(単位なし)	100 (見込)	101	101	学力・体力の全国テストは毎年実施され、客観的な指標となる。	幼保小中連携、民間テストの結果分析活用等を進め、学力と体力の向上を重点的に進める。	5-1-1学力・体力向上事業の充実	教師の指導力を高め、児童生徒の力を育て引き出す技術を磨く。	
(拡) 2 タブレット端末の児童生徒数に対する整備率(%)	%	15	100	100%	R2年度の児童生徒数見込1345人に対する年度ごとのタブレット端末整備数の合計(累計)で、整備率を算出する。	整備計画に基づき、端末等機器整備を進め教育現場で活用する。	5-1-2教育環境と教育施設の充実及び検討		

◆ IV いつまでも安心して暮らせる地域づくり

施策Ⅳ-(1)安心・安全な暮らしの確保

項目・指標等 (KPI)	単位	R1年度 (基準値)	目標値 R6年度	目標値 R6年度	KPI目標設定の根拠	具体的な取組み	後期基本計画との整合	KPI達成の課題	備考 (民間連携事業、部局横断的な取組みなど)
(新) 1 自主防災組織における自主的な避難訓練実施団体数	集落	3	20	期間累計 37集落	総合防災訓練に合わせて実施を勧奨し、総合計画の目標数を達成する	独自に開催できる集落以外の集落に対しては、総合防災訓練実施に合わせて開催を進める。	6-7-4地域ぐるみの防災体制充実と危険空き家対策	定期的に行っている集落と全く実施していない集落の間に差がある	
(新) 2 要配慮者利用施設避難計画作成事務所数(洪水・土砂災害)	施設	5	35	35施設	令和3年の出水期までの策定が求められている。	要配慮者利用施設が災害時に安心して避難行動がとれるよう計画の策定を求める。	6-7-4地域ぐるみの防災体制充実と危険空き家対策	要配慮者利用施設に対して、計画策定勧奨を実施する	
3 消防団協力事業所数	社	21	25	25社		新防災行政無線の設置にあたり、消防団協力事業所認定企業に対し優遇措置を設ける。	6-8-1消防体制の充実	企業による消防団員への理解と協力が必要	
(拡) 4 網形成計画の策定	路線	調査研究	実施	実施	交通+D71:M71網形成計画の策定及び実施	路線の確保にこだわらず、網形成計画の策定に取組、利用者の利便性を高める。	4-2-1公共交通機関の充実支援	網形成計画を策定し、利用者の利便性を図る。	・運行事業者との連携が必要。自動運転等新技术やMaasの取組も検討する必要がある。 ・関係部局との観光客利用等の2次交通との関わり

施策Ⅳ-(2)地域間連携・産学官等連携の促進

項目・指標等 (KPI)	単位	R1年度 (基準値)	目標値 R6年度	目標値 R6年度	KPI目標設定の根拠	具体的な取組み	後期基本計画との整合	KPI達成の課題	備考 (民間連携事業、部局横断的な取組みなど)
(拡) 1 広域旅行企画商品の延宿泊人数(人/泊)	(人/泊)	2,045	5,000	5,000人/泊	・信越9市町村広域観光連携会議との協定等により、信越自然郷エリア内を拠点に周遊する国内外団体旅行者を対象とした交流人口を促進する。 ・R4までのKPIは、地域再生計画記載数値。	県、近隣市町村、民間事業者等と連携し、信越9市町村広域観光連携会議を核とした広域観光事業の一層の推進を図る。	3-1-1広域観光連携の強化	・信越9市町村構成団体が一体となった連携体制の構築が重要となる。 ・顧客の需要に応じた、隣接又は近隣広域組織等との取組みが不可欠となる。	・地域おこし企業人交流事業を推進する。 ・地域連携DMO(一社)信州いいやま観光局「信越自然郷アクティビティセンター」を拠点に展開するアクティビティツアーの販売促進に向けた、国内外関係事業者等との連携体制を構築する。 ・広域観光のメリットを活かした市内観光資源のレベルアップを図るための関係者等調整。 ・交流人口の促進を、移住定住に結び付ける体制づくり。
2 北信地域定住自立圏における連携	推進	推進	推進	推進	北信地域自立圏共生ビジョンに掲げた各種施策を取り組むため、定住自立圏における連携を引き続き推進する。	中野市とともに北信地域定住自立圏の中心市として近隣市町村と地域経済・生活圏形成のために連携し、効率的な行政運営を進める。	6-12-1多様な広域連携の推進	広域行政課題を圏域市町村で共通認識し、課題解決に向けた取組を推進する必要がある。	共生ビジョンに掲げた施策を中心に民間との連携を検討する。
3 観光交流イベント参加回数	回	23	25	25回		観光交流都市等のイベント相互出展及び観光交流都市等の市民が往来できるような事業の実施や飯山プラスラボによるイベントを実施する。	3-1-4多様な交流の促進		・市民交流姉妹都市である大阪市のコミュニティ協会都市コミュニティ研究室と飯山プラスラボを組織 ・飯山プラスラボのメンバーを各部局より選出